

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 寛之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	19,743	19,454	82,554
経常利益 (百万円)	1,385	1,408	4,471
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	922	927	3,166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	921	988	3,183
純資産額 (百万円)	43,547	45,464	45,364
総資産額 (百万円)	64,535	69,093	69,015
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	41.55	41.75	142.57
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	65.8	65.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復は明確には確認できないものの、大手企業を中心とした賃金上昇機運の高まりから、今後の内需拡大に期待が高まりました。

また、外国為替市場では、主に米国の景気拡大と金融政策の影響から円安傾向が続きました。

世界経済においては、米国の雇用・所得環境の改善が続いており、これまで減速傾向にあった個人消費・住宅投資にも波及効果が見え始めました。欧州においても、ギリシャ問題が懸念材料であるものの景況感の改善が見られました。

当社グループに関係するデジタル家電業界では、スマートフォン・タブレット市場の減速が継続し、パソコン市場の低迷も続いておりますが、本格的な普及期に入った4Kテレビが牽引する形で薄型テレビ市場の復調が見られました。

こうした状況下で当社グループは、円安対策を継続しつつ、市場の需給バランスに合わせた製品在庫の適正化及び納期の短縮に努めました。また、国内事業では市場シェアの堅持に努めながら高付加価値製品の投入を継続し、海外事業では引き続きNASを中心とした法人向け製品の拡販に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高194億54百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益11億52百万円（同1.1%増）、経常利益14億8百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億27百万円（同0.5%増）となりました。

事業別売上高・営業利益の概況

四半期事業別連結売上高

	平成27年3月期 (第1四半期連結累計期間)		平成28年3月期 (第1四半期連結累計期間)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
メモリ	1,210	6.1	997	5.1	17.6
フラッシュメモリ	1,405	7.1	1,476	7.6	5.1
ストレージ	5,905	29.9	6,223	32.0	5.4
NAS	3,116	15.8	2,891	14.9	7.2
ネットワーク	4,088	20.7	4,500	23.1	10.1
サプライ・アクセサリ	1,901	9.6	1,569	8.1	17.5
その他	1,249	6.4	938	4.8	24.9
周辺機器	18,877	95.6	18,598	95.6	1.5
サービス	616	3.1	568	2.9	7.8
金融	249	1.3	287	1.5	15.3
合計	19,743	100.0	19,454	100.0	1.5

四半期事業別連結営業損益

	平成27年3月期 (第1四半期連結累計期間)	平成28年3月期 (第1四半期連結累計期間)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
周辺機器	893	1,069	19.6
サービス	76	84	11.0
金融	108	149	38.3
計	1,078	1,303	20.9
消去	61	151	-
合計	1,139	1,152	1.1

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[周辺機器]

周辺機器事業の売上高は、個人向け市場における市場シェアの堅持、法人向け市場における高付加価値製品の拡販に努め、国内市場では計画どおりに推移したものの、海外市場での販売不振が足を引っ張り185億98百万円（前年同期比1.5%減）となりました。一方、営業利益は、国内市場における円安対策の深化と高付加価値製品の販売注力により、10億69百万円（同19.6%増）となりました。

日本

シェアの堅持、高付加価値製品の拡販に注力し外部顧客への売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント間の内部売上高が減少し、売上高は181億52百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益（営業利益）は12億15百万円（同14.8%増）となりました。

北米・中南米

法人向けNAS等の拡販に努めましたが、売上高は8億36百万円（前年同期比22.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は63百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）14百万円）となりました。

欧州

NASを中心とした法人向け製品の拡販に努めましたが、売上高は5億49百万円（前年同期比31.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は80百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億17百万円）となりました。

アジア

高付加価値製品への販売シフトが進み、外部顧客への売上高は2億11百万円（前年同期比23.5%増）、セグメント間の内部売上高が84億93百万円（同3.6%増）となり、売上高は87億5百万円（同4.0%増）となりました。セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）32百万円）となりました。

主要な製品別の状況は、以下のとおりであります。

メモリ製品では、パソコン用増設メモリ市場の縮小が続き、販売台数は前年同期比で28.2%減少し、売上高は9億97百万円（同17.6%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、低収益製品の販売抑制により市場シェアを落としましたが、高付加価値製品と産業機器向けカスタム製品の販売強化に注力した結果、販売台数は前年同期比で2.3%増加し、売上高は14億76百万円（同5.1%増）となりました。

ストレージ製品では、国内個人向け市場が緩やかに縮小する中、映像制作分野向けとして、世界最速¹の高速転送を実現したThunderbolt™ 2²対応外付けHDDを投入する等、高付加価値製品の拡販に注力しました。その結果、低収益製品の販売抑制により販売台数は前年同期比で7.9%減少しましたが、売上高は62億23百万円（同5.4%増）となりました。

NAS製品では、旧製品からのデータ・設定の移行が簡単に行える「マイグレーション機能」を搭載した法人向けNAS製品に、NAS専用HDD搭載の3年保証モデルを新たに追加しました。さらに、SOHO・小規模オフィス向けに最適なエントリーモデルを投入する等、法人向け市場の深掘に注力しました。その結果、国内市場においてシェアを大きく伸ばしましたが、海外市場における販売不振が打撃となり、販売台数は前年同期比で19.1%減少し、売上高は28億91百万円（同7.2%減）となりました。

ネットワーク製品では、無線LAN中継機の利便性訴求と拡販に努めつつ、主力である11ac対応モデルのラインナップ強化と普及に努めました。その結果、国内個人向け市場においてシェアを上げ、販売台数は前年同期比で0.8%の減少となりましたが、売上高は45億円（同10.1%増）となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、クリック音が気にならない静音マウスのラインナップを拡充し、新たなデジタル機器の標準インターフェースとなる、USB3.1規格対応のType-Cコネクタを採用したケーブルを上市しました。また、円安進行により低収益となった製品については、継続して収益改善活動を実施すると共に製品ラインナップの整理を進めました。その結果、販売台数は前年同期比で4.8%減少し、売上高は15億69百万円（同17.5%減）となりました。

その他製品では、当社内に蓄積されたPCテクノロジーを応用した戦略製品“DELA”及び“おもいでばこ”が順調に推移しましたが、当カテゴリに含まれる終了製品、一部の自作パソコン向け製品の販売終了等の理由により、売上高は9億38百万円（同24.9%減）となりました。

[サービス]

サービス事業では、光回線の普及が一巡したことで主力の代行設定サポート事業の受託件数が減少しました。その一方で、アパートオーナー向けの無線LANレンタルサービス“アパートWi-Fi³”、ホテル事業者や自動販売機向けのWi-Fiルーター機器の設置・設定・保守サービスの拡大に引き続き注力することで新しい成長分野を開拓しました。また、新たに建設現場など短期利用を目的とした法人向けにNASや監視カメラの設置・設定・保守を行う“BITSレンタル”を開始しました。その結果、新規分野は計画どおりの推移となったものの代行設定サポート事業の受託件数減少が影響し、売上高は5億68百万円（同7.8%減）となりました。

営業利益は、販売管理費の削減等が奏効し、84百万円（同11.0%増）となりました。

[金融]

金融事業は、前年度に体制が整い事業が順調に推移した結果、売上高は2億87百万円（同15.3%増）、営業利益は1億49百万円（同38.3%増）となりました。

- 1 : 2015年6月 当社調べ。
- 2 : Thunderbolt™は、米国 Intel Corporationの米国及びその他の国における商標または登録商標です。
- 3 : Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は690億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加しました。流動資産は657億4百万円となり1億25百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少22億10百万円、受取手形及び売掛金の減少27億円、商品及び製品の増加11億44百万円、有価証券の増加30億66百万円によるものです。固定資産は33億89百万円となり46百万円減少しました。

負債合計は236億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少しました。流動負債は211億83百万円となり、93百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加8億73百万円、未払法人税等の減少2億87百万円、未払金の減少1億5百万円によるものです。固定負債は24億45百万円となり、72百万円増加しました。

純資産合計は454億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益9億27百万円の獲得と、配当金の支払8億88百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億86百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	22,237,873	-	1,000	-	250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 24,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,174,400	221,744	-
単元未満株式	普通株式 38,873	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,744	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須三丁目30番20号	24,600	-	24,600	0.11
計	-	24,600	-	24,600	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,404	6,194
受取手形及び売掛金	13,844	11,143
有価証券	33,000	36,066
商品及び製品	7,076	8,221
原材料及び貯蔵品	1,411	2,310
繰延税金資産	817	639
その他	1,031	1,137
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	65,579	65,704
固定資産		
有形固定資産	587	565
無形固定資産	1,323	1,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116	1,192
その他	422	420
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	1,524	1,598
固定資産合計	3,436	3,389
資産合計	69,015	69,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,197	15,070
電子記録債務	565	544
未払法人税等	372	84
未払金	2,183	2,078
役員賞与引当金	30	5
製品保証引当金	121	114
その他	3,806	3,286
流動負債合計	21,276	21,183
固定負債		
繰延税金負債	996	1,038
退職給付に係る負債	644	623
役員退職慰労引当金	519	523
リサイクル費用引当金	151	151
その他	61	108
固定負債合計	2,373	2,445
負債合計	23,650	23,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	43,590	43,629
自己株式	61	62
株主資本合計	45,303	45,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	287
繰延ヘッジ損益	32	18
為替換算調整勘定	184	180
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	61	122
純資産合計	45,364	45,464
負債純資産合計	69,015	69,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,743	19,454
売上原価	15,053	14,987
売上総利益	4,690	4,466
販売費及び一般管理費	3,551	3,314
営業利益	1,139	1,152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	207	231
為替差益	17	17
持分法による投資利益	1	3
その他	29	8
営業外収益合計	255	261
営業外費用		
支払利息	1	-
投資事業組合運用損	0	1
支払手数料	2	2
その他	5	1
営業外費用合計	8	4
経常利益	1,385	1,408
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,382	1,409
法人税、住民税及び事業税	283	263
法人税等調整額	176	218
法人税等合計	459	482
四半期純利益	922	927
親会社株主に帰属する四半期純利益	922	927

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	922	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	76
繰延ヘッジ損益	32	13
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整額	9	5
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	1	61
四半期包括利益	921	988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921	988

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<p>子会社である株式会社バッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償(3,017百万円)及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けております。</p> <p>今後、当社グループは当該提訴に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいり所存であります。</p> <p>なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。</p>	同左

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	158百万円	154百万円
のれんの償却額	-	4

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	888	40	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	16,944	965	796	171	18,877	616	249	19,743
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,682	109	3	8,195	9,991	9	-	10,001
計	18,627	1,075	799	8,366	28,869	626	249	29,745
セグメント損益	1,058	14	117	32	893	76	108	1,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,078
セグメント間取引消去	61
四半期連結損益計算書の営業利益	1,139

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	17,029	809	548	211	18,598	568	287	19,454
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,122	27	0	8,493	9,644	19	-	9,663
計	18,152	836	549	8,705	28,243	587	287	29,117
セグメント損益	1,215	63	80	3	1,069	84	149	1,303

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,303
セグメント間取引消去	151
四半期連結損益計算書の営業利益	1,152

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、企業活動の実態及び今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、報告セグメントの区分を従来の「周辺機器」1区分から、「周辺機器」「サービス」「金融」の3区分に変更しました。

セグメントの概要は次のとおりです。

- ・周辺機器・・・デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の開発、製造、販売
- ・サービス・・・ネットワークインフラの構築・施工・保守、ブロードバンド関連機器のレンタル
- ・金融・・・投資運用業、金融商品仲介業

周辺機器は従来どおり「日本」「北米・中南米」「欧州」「アジア」の地域セグメント4つに区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円55銭	41円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	922	927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	922	927
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,213	22,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟等)

「注記事項」の(四半期連結貸借対照表関係)1.偶発債務に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安島 進市郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。